

食品等の安全・安心確保に関する基本方針に係る平成26年度事業・対策等実施結果報告

1 「安全で安心な食品」の生産と供給を促進します。

(1)安全・安心な農林水産物の生産と供給

①農薬の適正使用の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
農薬の適正使用の推進	農薬管理指導士の認定や農薬安全使用研修会の開催、販売者への立入検査、農産物の残留農薬分析等を実施して、農薬の適正使用を推進する。	農薬管理指導士認定研修会1回と同更新研修会5回を実施 農薬販売者への立入検査 488件 農薬安全使用研修会 5ヶ所 10品目・86点の残留農薬分析	継続	農薬管理指導士認定研修会(1回)と同更新研修会(5回)を実施 農薬販売者への立入検査(500件) 農薬安全使用研修会(5ヶ所) 10品目・50点の残留農薬分析	有	有	農林水産部	安全農業推進課

②肥料の適正使用の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
肥料の適正使用の推進	県内土壌の実態調査等を行い、適正施肥、土づくりの普及啓発を図る。	土壌実態調査の実施 適正施肥普及推進研修会の実施(1回)	継続	土壌実態調査の実施 適正施肥の普及推進	有	有	農林水産部	安全農業推進課

③家畜の衛生管理指導の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
肉骨粉等を使用しない運動、飼料安全	農家への確認・指導	飼料中の肉骨粉の有無について、29検体の検査を実施。	継続	反すう家畜への肉骨粉等の使用禁止を畜産農家へ指導	有	無	農林水産部	畜産課
家畜防疫事業	家畜伝染病発生時における家畜伝染病予防法に基づく検査及び処分等	牛、豚、鶏等の各種疾病検査	継続	家畜伝染病発生時における家畜伝染病予防法に基づく検査及び処分等	有	有		
養殖業者への巡回指導	生産に係る技術的な指導や水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う。	県内の養殖業者に対して、巡回指導を実施	継続	生産に係る技術的な指導や水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う。	無	無	農林水産部 水産局	漁業資源課

④トレーサビリティの推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
家畜個体識別情報活用促進事業	牛トレーサビリティ法遵守のための農家指導	牛トレーサビリティ法遵守のための農家指導(148戸)	継続	牛トレーサビリティ法遵守のための農家指導(140戸)	有	有	農林水産部	畜産課

⑤GAPの推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
GAP(農業生産工程管理)の推進	推進講演会の開催や資料の配布などにより普及啓発を図る。	リスク管理講演会の開催(1回)	継続	リスク管理研修会の開催(1回)	有	有	農林水産部	安全農業推進課

⑥「ちばエコ農業」の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	26年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
「ちばエコ農業」の推進	「ちばエコ農業」の取り組み拡大を推進するとともに、消費者に対し栽培情報を提供する。	「ちばエコ農業」の推進 ・栽培面積4,170ha、栽培農家数延べ4,947戸、栽培品目94品目 ・「ちばエコ農業」生産者協議会と連携した認知度向上に向けたPR活動の実施 8回 ・ちばエコ農業情報ステーション(県HP)における栽培情報の提供 ・IPM技術実証ほの設置 4品目、8か所、96.2aで実施 ・栽培展示ほの設置及び現地検討会の開催 3か所、146aで実施	継続	「ちばエコ農業」の推進 ・「ちばエコ農業」生産者協議会と連携した認知度向上に向けたPR活動の実施 ・消費者に対する迅速な栽培情報の提供 ・「ちばエコ農業」産地の取組情報の提供 ・IPM技術実証ほの設置 ・栽培展示ほの設置及び現地検討会の開催	有	有	農林水産部	安全農業推進課
ちばエコ農産物販売協力店の設置	ちばエコ農産物の販路拡大、認知度向上を促すため、販売協力店を設置し、認知度活動を促す	販売協力店の登録状況：463店（H27年6月15日現在）	継続	「ちばエコ農産物」販売協力店の設置を拡大する	無	無	農林水産部	流通販売課
「ちばエコ農業」支援のための技術開発	試験研究 「ちばエコ農業」を推進するため、減化学農薬・減化学肥料を実現する栽培技術等を開発する	試験研究 環境負荷軽減のための新技術の開発と確立 7課題	継続	「ちばエコ農業」の支援に向け、環境負荷軽減技術の開発や確立のための研究を行う。	有	有	農林水産部	担い手支援課

⑦千産千消の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
県産農林水産物の魅力発信	県産農林水産物のPR・販売促進	県産農林水産物のPR・販売促進の強化 県産農林水産物のPR・販売促進 卸売市場における県産品の流通拡大、販売促進	継続	県産農林水産物のPR・販売促進の強化 県産農林水産物のPR・販売促進 卸売市場における県産品の流通拡大、販売促進	有	有	農林水産部	流通販売課
学校給食用食材料調査	学校給食の全調理場において産地別購入量等の調査を実施	学校給食の全調理場において産地別購入量等の調査を実施	継続	学校給食の全調理場において産地別購入量等の調査を実施する。	無	無	教育庁	学校安全保健課
米飯給食及び県産品活用の推進	関係諸機関・部局との協力・連携により、米飯給食の推進、県産品食材の活用促進	関係諸機関・部局との協力・連携により、米飯給食の推進、県産品食材の活用促進	継続	関係諸機関・部局との協力・連携により、米飯給食の推進、県産品食材の活用促進する。	無	無		

⑧しいたけ原木の供給

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
しいたけ原木緊急確保事業	放射性物質基準値以下の原木しいたけを生産するため、指標値(50Bq/kg)以下のしいたけ原木の確保及び生産者へ供給を行う(国補助事業を活用)	指標値以下のしいたけ原木の導入(36万本)	継続	指標値以下のしいたけ原木の導入	有	有	農林水産部	森林課

⑨出荷制限・出荷自粛解除の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
放射性物質低減のための原木きのこ栽培管理チェックシートの策定及び普及指導	平成27年3月20日付け「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」の方針に基づき、安全な原木しいたけの生産のための栽培工程管理を策定し、普及を図る。	・放射性物質低減のための原木きのこ栽培管理チェックシートの策定 ・出荷制限区域内の生産者及び出荷自粛生産者へ普及指導	継続	出荷制限区域内の生産者及び出荷自粛生産者へ普及指導	無	無	農林水産部	森林課
出荷制限等の解除に向けた放射性物質検査	平成27年3月20日付け「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」の方針に基づき、出荷制限等継続中の特用林産物が安定的に安全生産できるようになったか確認するため、必要な検査を行う。	特用林産物等の放射性物質検査(1,115検体) しいたけ184検体、たけのこ222検体、しいたけ発生前ほだ木等709検体	継続	特用林産物等の放射性物質検査を実施する	有	有	農林水産部	森林課

(2)安全・安心な食品等の供給の促進

①製造・加工者に対する衛生管理の指導・支援

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
HACCPの普及	営業者へのHACCP概念を取り入れた衛生管理手法の導入	監視指導や講習会等を通じ、営業者へのHACCP概念を取り入れた衛生管理手法の普及を図った。	継続	監視指導の際の啓発や講習会に加え、食品事業者を対象とした「HACCPチャレンジセミナー&相談会」を年4回(各回3日)開催し、HACCPに基づく衛生管理手法の普及に努める。	無	有	健康福祉部	衛生指導課
食品衛生推進員制度による衛生思想の普及	食品衛生推進員への講習会の実施、食品衛生推進による各地域に対する衛生思想の普及	食品衛生推進員への講習会を実施した。地域で開催される食品衛生体験事業(手洗い体験等)を保健所職員とともに実施した。	継続	食品衛生推進員への講習会の実施、食品衛生推進による各地域に対する衛生思想の普及	有	有		
健康管理対策事業	県立学校の学校環境衛生管理	県立学校の学校給食調理場を視察し、「学校給食衛生管理基準」に基づき、調理場の衛生管理面についての指導・助言を行った。	継続	県立学校の学校給食調理場を視察し、「学校給食衛生管理基準」に基づき、調理場の衛生管理面についての指導・助言を行う。あわせて、各調理場の衛生管理の指導・支援に努める。	無	無		
食に関する指導事業地区別研究協議会	県内5地区に分かれ学校給食関係者への食に関する指導を主とした発表・協議	県内5地区に分かれ管理職や給食主任等学校給食関係者を対象に、食に関する指導の進め方等について説明。校長のリーダーシップのもと計画的・継続的に推進するよう具体的に働きかけた。	継続	県内5地区に分かれ学校給食関係者への食に関する指導を主とした発表・協議。県内各地区の学校給食関係者への食に関する指導を通じて、指導体制や指導内容の充実を図る。	有	有		
学校栄養職員新規採用者・5年10年経験者研修及び栄養教諭初任者・5年経験者研修	学校栄養職員新規採用者・5年10年経験者研修及び栄養教諭初任者・5年経験者研修において、衛生管理を含めた講義・現場研修	研修において、学校給食の栄養管理・衛生管理、教育に関する今日的な課題、「食に関する指導」等の知識や指導力の向上を図った。	継続	学校栄養職員新規採用者・5年10年経験者研修及び栄養教諭初任者・5年経験者研修において、衛生管理を含めた講義・現場研修を行い、資質の向上を図る。	有	有	教育庁	学校安全保健課
食に関する指導事業全体研究協議会	学校給食関係者への衛生管理を主とした一斉指導・協議	学校給食調理従事者を主な対象として、学校給食の衛生管理について説明するとともに、食に関する講演・実践発表を行った。参加者(650名)	継続	学校給食関係者への衛生管理を主とした一斉指導・協議を行い、資質向上を図る。	無	無		
学校給食衛生管理指導	文書による通知や学校給食調理場の視察及び衛生管理指導や各学校給食関係団体の研修会で指導助言	文書による通知や学校給食調理場の視察及び衛生管理指導や各学校給食関係団体の研修会で指導助言をおこなった。	継続	文書による通知や学校給食調理場の視察及び衛生管理指導や各学校給食関係団体の研修会で指導助言を行う。	無	無		
学校給食栄養報告	文部科学省の依頼により学校給食の食事内容及び衛生管理状況の実態調査	文部科学省の依頼により学校給食の食事内容及び衛生管理状況の実態調査	継続	文部科学省の依頼により学校給食の食事内容及び衛生管理状況の実態調査を行う。	無	無		

②流通・販売者に対する支援

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
食品等事業者の自主的衛生管理の促進	食品等事業者への監視指導、講習会を実施	監視指導や講習会等による、事業者への自主的衛生管理の普及・啓発を行った。	継続	食品等事業者への監視指導、講習会の実施。	有	有	健康福祉部	衛生指導課

2 生産から消費までの総合的な食品等の監視・指導、検査体制を充実します。

(1)生産段階における監視・指導

①農林水産物の農薬適正使用の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
農薬使用者への立入り検査	農薬取締法に基づく生産者・農薬販売店への立入り検査	農薬使用者への立入り検査 500件	継続	農薬使用者への立入り検査(500件予定)	有	有	農林水産部	安全農業推進課

②畜産物及び養殖水産物の飼料、動物用医薬品の適正使用の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」の施行に関する業務	飼料添加物の適正使用指導と残留検査の実施	農家巡回による適正使用指導(259戸)と卵・肝の残留検査(40戸)	継続	飼料添加物の適正使用指導と残留検査の実施	有	有	農林水産部	畜産課
「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」の施行に関する業務	化製場における死亡獣畜の適正な取扱による牛肉骨粉の飼料への混入防止	化製場における肉骨粉焼却事業の計画協議及び実績確認	継続	化製場における死亡獣畜の適正な取扱による牛肉骨粉の飼料への混入防止	無	無		
動物用医薬品適正使用対策事業	動物用医薬品製造・販売施設への監視・指導、動物用医薬品の収去・検査並びに薬剤耐性菌実態調査	薬事監視(171件)収去(2件)薬剤耐性菌実態調査(20戸)	継続	動物用医薬品製造・販売施設への監視・指導、動物用医薬品の収去・検査並びに薬剤耐性菌実態調査	有	有		
養殖魚に対する抗生物質等の残留検査	水産用医薬品(動物用医薬品)の適正使用を指導するとともに、出荷魚に対する水産用医薬品の残留検査を実施する。	県内養殖業者11業者から、出荷前の養殖魚に対し抗生物質等の水産用医薬品の残留検査を実施(6物質37検体)	継続	水産用医薬品(動物用医薬品)の適正使用を指導するとともに、出荷魚に対する水産用医薬品の残留検査を実施する。	有	有	農林水産部水産局	漁業資源課
養殖業者への巡回指導	水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う。	県内の養殖業者に対して、水産用医薬品の適正使用等に係る巡回指導を実施	継続	水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う。	無	無		

③遺伝子組換え作物等とそれ以外の作物との交雑防止に関する指導

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
遺伝子組換え作物に関する情報提供等	県民に遺伝子組換え作物に関する情報を提供する。	遺伝子組換え作物に関する情報をホームページで紹介	継続	遺伝子組換え作物に関する情報をホームページで紹介	有	有	農林水産部	安全農業推進課

(2) 製造・加工、流通・販売段階における監視・指導の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
監視指導(施設、取扱、表示)	「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品営業許可施設等の監視指導を実施	「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、監視指導を実施(72,247件)	継続	「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、監視指導を実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課
食中毒予防対策	講習会等を通じた食中毒予防のための知識の普及・啓発	講習会等を通じ食中毒予防のための知識の普及・啓発を実施	継続	講習会等を通じた食中毒予防のための知識の普及・啓発	有	有		
夏期、年末一斉監視指導(施設、取扱、表示)	夏期、年末における食品営業施設の監視指導	施設や取扱い食品の衛生管理、食品表示に関する施設監視指導の実施 夏期：6月1日～9月30日 28,896件 年末：12月1日～12月31日 5,074件	継続	夏期、年末における食品営業施設の監視指導	有	有		
改正食糧法に基づく、流通監視業務	食糧法に基づき、食用不適米穀等の適正な管理・流通について、周知、指導、検査を行う。	農家や集荷業者等へ、食用不適米穀等が流通しないよう、食糧法の周知を図った。(県内での食用不適米穀の発生はない)	継続	農家や集荷業者等へ、食用不適米穀等が流通しないよう、食糧法の周知を図る。食用不適米穀等が発生した場合は、その管理・流通について指導、検査を実施	無	無	農林水産部	生産振興課
衛生管理普及啓発	漁業者及び水産加工業者への衛生管理情報の発信、指導	漁業者及び水産加工業者への衛生管理情報の発信、指導	継続	漁業者及び水産加工業者への衛生管理情報の発信、指導	無	無	農林水産部 水産部 水産局	水産課
水産物販売流通消費総合対策事業(水産物安全対策事業)	産地卸売市場、水産加工場及び加工品の衛生管理状況調査と指導	産地卸売市場、水産加工場及び加工品の衛生管理状況調査と指導(産地卸売市場 3カ所で実施)	継続	産地卸売市場、水産加工場及び加工品の衛生管理状況調査と指導	有	有	教育庁	学校安全保健課
学校給食用食材料の安全点検	県立学校における学校給食用食材料の細菌検査及び理化学検査	県立学校において学校給食用食材料の細菌検査及び理化学検査を実施(10月及び2月)	継続	県立学校における学校給食用食材料の細菌検査及び理化学検査を行う。	有	有		
学校給食用食品の安全確保	学校給食用食品の安全確保について文書による通知	学校給食用食品の安全確保について文書による通知を行った。	継続	学校給食用食品の安全確保について文書による通知を行う。	無	無		
学校給食用パンの品質調査	公益財団法人千葉県学校給食会と共催で、学校給食用パンの品質調査を行う。	公益財団法人千葉県学校給食会と共催で、学校給食用パンの品質調査を行った。	継続	公益財団法人千葉県学校給食会と共催で、学校給食用パンの品質調査を行う。	無	無		

(3) 県内に流通する食品等の安全性の確保

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
違反・不良食品の排除	監視指導、検査、他自治体との連携による違反・不良食品の排除	他自治体と連携し、違反・不良食品の排除のための監視指導及び検査を実施	継続	監視指導、検査、他自治体との連携による違反・不良食品の排除	有	有	健康福祉部	衛生指導課
流通食品中の食品添加物、細菌の規格基準検査	収去、買上げによる検査の実施	「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、流通食品中の食品添加物、細菌に関する規格基準の検査を実施(1,961検体)	継続	収去、買上げによる検査の実施	有	有		
輸入食品の検査	収去、買上げによる検査の実施	「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、輸入食品等の検査を実施(122検体)	継続	収去、買上げによる検査の実施	有	有		
漁場環境総合監視推進	アサリ等の貝毒検査を実施し、貝毒の量が規制値を超えた場合には関係漁業協同組合に出荷の自主規制を要請する。	アサリ、チョウセンハマグリ等の貝毒検査(4地区×3検体)を実施	継続	アサリ等の貝毒検査を実施し、貝毒の量が規制値を超えた場合には関係漁業協同組合に出荷の自主規制を要請する。	有	有	農林水産部 水産部 水産局	漁業資源課

(4)食品表示の適正化の推進

①食品表示法に基づく表示の監視・指導の強化

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
食品表示法及び米トレサビリティ法に基づく表示の監視指導の強化	事業者等に対して巡回調査や講習会の開催などにより、食品表示法に基づく食品表示の適正化及び米トレサビリティ法に基づく米穀等の取引記録の作成・保存、産地伝達の適正化を図る。	【食品表示(旧JAS)法】 巡回調査実施店舗数 768店舗 品種特定分析 25検体 産地判別分析 6検体 JAS法食品表示相談窓口 15箇所設置 事業者等を対象とした講習会の開催 14回 【米トレサビリティ法】 巡回調査実施店舗数 558店舗 米トレサビリティ法相談窓口 11箇所設置 事業者等を対象とした講習会の開催 14回	継続	【食品表示法】 巡回調査実施店舗数 500店舗 品種特定分析 15検体 産地判別分析 8検体 食品表示(原産地等)相談窓口 15箇所設置 事業者等を対象とした講習会の開催 【米トレサビリティ法】 巡回調査実施店舗数 400店舗 米トレサビリティ法相談窓口 11箇所設置 事業者等を対象とした講習会の開催	有	有	農林水産部	安全農業推進課

②添加物、遺伝子組換え、アレルギー物質などの表示の適正化

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
アレルギー物質検査	収去、買上げによる検査の実施	食品中に含まれるアレルギー物質の検査を実施(62検体)	継続	収去、買上げによる検査の実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課
遺伝子組換え食品検査	収去、買上げによる検査の実施	食品中に含まれる遺伝子組換え食品等の検査を実施(74検体)	継続	収去、買上げによる検査の実施	有	有		

③食品の適正表示のための普及・啓発の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
健康食品等の表示指導	随時相談指導、表示に関する普及啓発	業者への指導・普及啓発 ・個別指導：51食品延べ79回 ・集団指導及び普及啓発：5回205人 県民への指導・普及啓発 ・個別指導：8件 ・集団指導及び普及啓発：17回218人	継続	随時相談指導を行うほか、表示に関する普及啓発を行う。	無	無	健康福祉部	健康づくり支援課
観光土産品の適正表示の啓発指導	千葉県観光土産品連盟が開催する千葉県観光土産品審査会に参加するなど、観光土産品の構成表示の促進に寄与する。	千葉県観光土産品連盟が開催する千葉県観光土産品審査会において、全国観光土産品公正取引協議会策定の「観光土産品公正競争規約」に基づき、千葉県観光土産品の公正表示等を審査し、34社・74品を推奨した。	継続	千葉県観光土産品連盟が開催する千葉県観光土産品審査会に参加するなど、観光土産品の公正表示の促進に寄与する。	無	無	商工労働部	観光企画課
優良県産品の推奨及び普及宣伝(千葉県優良県産品推奨協議会)	千葉県優良県産品推奨協議会が開催する千葉県優良県産品推奨審査会に参加するなど、優良県産品の推奨の促進に寄与する。	千葉県優良県産品推奨協議会が開催する千葉県優良県産品推奨審査会において、「千葉県優良県産品推奨規程」に基づき、優良県産品の審査を行い、67企業・214品を推奨した。	継続	千葉県優良県産品推奨協議会が開催する千葉県優良県産品推奨審査会に参加するなど、優良県産品の推奨の促進に寄与する。	有	有	商工労働部	観光企画課

(5)食の安全に対する検査体制の充実

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
県産農畜水産物の残留物質検査	県産農畜水産物の残留農薬、動物用医薬品等の検査	「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、県産農畜水産物の残留物質検査を実施(316検体)	継続	県産農畜水産物の残留農薬、動物用医薬品等の検査	有	有	健康福祉部	衛生指導課
食品検査施設の信頼性確保(精度管理)	衛生研究所、保健所の検査施設の精度管理	食品衛生検査の信頼性の確保を図るため、精度管理に係る内部点検を実施(18施設)	継続	衛生研究所、保健所の検査施設の精度管理	有	有		
病原微生物による汚染実態調査	病原微生物による汚染実態調査のための食品検査	汚染食品の排除等、食中毒の未然防対策を図るため、流通食品の細菌汚染実態を調査(110検体)	継続	病原微生物による汚染実態調査のための食品検査	有	有		
食品残留農薬等一日摂取量実態調査	日常の食事を介する農薬等の摂取量の把握のための検査	食品に含まれる農薬の検査を実施	継続	日常の食事を介する農薬等の摂取量の把握のための検査	有	有		
食品の放射性物質検査	食品の安全確認のための放射性物質検査	市場流通食品中の放射性物質の検査を実施(700検体)	継続	市場流通食品の安全確認のための放射性物質検査の実施	有	有		
農産物等の放射性物質検査	放射性物質による農産物等への影響について、調査を実施し消費者への食の安全を確保するとともに、農業経営の維持及び県産農産物に対する風評被害の防止を図る。	農産物の放射性物質検査 ・野菜類・果実類の放射性物質検査 348検体 ・米の放射性物質検査 33検体 ・大豆の放射性物質検査 44検体 ・麦の放射性物質検査 11検体 ・そばの放射性物質検査 1検体 ・茶の放射性物質検査 16検体 ・放射性物質検査に係る周知活動 1回	継続	農産物の放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性を確認するとともに結果を迅速に公表する。	有	有	農林水産部	安全農業推進課
県産原乳の放射能モニタリング検査	東京電力福島原子力第一発電所の事故に関連して、県内原乳の安全確認を行うため、放射能モニタリング検査を行う。	原乳中の放射性物質の検査を実施(48検体)	継続	原乳中の放射性物質の検査を実施(24検体)	有	有	農林水産部	畜産課
県産牛肉の放射能モニタリング検査	東京電力福島原子力第一発電所の事故に関連して、県産牛肉の安全性の確認を行うため、牛肉の放射能モニタリング検査を行う。	県が実施する放射性物質検査及び食肉センターが実施する自主検査結果の公表(17,019頭)	継続	牛肉の放射性物質の検査を実施	有	有		
野草等の放射性物質の検査	東京電力福島第一原子力発電所事故以降、除草などの管理が継続的に行われていない野草地等について、収穫・利用前に検査を行う。	野草の放射性物質検査を実施(野草2検体)	継続	野草等の放射性物質検査を実施。	有	有		
特用林産物等モニタリング検査	平成27年3月20日付け「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」の方針に基づき、安全な林産物の流通に資するため、林産物の放射性物質検査を行う。	特用林産物の放射性物質検査(257検体) しいたけ88検体、たけのこ148検体、その他21検体	継続	特用林産物等の放射性物質検査を実施する	有	有	農林水産部	森林課
水産物の放射性物質検査	本県の主要な魚介類について、地域や旬を考慮して定期的に検査するとともに、広域回遊魚についても、国、業界団体と連携して継続的なモニタリングを行い、県内水産物の安全、安心を確保する。	H26.4.1~H27.3.31まで、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査を667検体、簡易測定装置による検査を生鮮魚介類153検体、水産加工品2検体実施し、結果を公表した。	継続	引き続き、各地域の主要な魚介類の放射性物質を検査し、安全性の確認をするとともに、消費者に正確な情報を迅速に発信する。	有	有	農林水産部水産局	漁業資源課

(5)食の安全に対する検査体制の充実

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続 事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度 予算措置	27年度 予算措置	担当部	担当課
県立学校給食従事者等の腸内細菌検査	県立学校給食従事者等の腸内細菌検査をし、学校給食従事者の健康管理及び安全な学校給食の供給を図る。	県立学校給食従事者等の腸内細菌検査をし、学校給食従事者の健康管理及び安全な学校給食の供給を図った。	継続	県立学校給食従事者等の腸内細菌検査をし、学校給食従事者の健康管理及び安全な学校給食の供給を図る。	有	有	教育庁	学校 安全 保健課

(6) B S E 対策の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続 事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度 予算措置	27年度 予算措置	担当部	担当課
BSEスクリーニング検査	県内と畜場で食用処理される牛を対象としたBSEスクリーニング検査	48箇月超の牛を対象にBSEスクリーニング検査を実施(6,565頭)	継続	48箇月超の牛を対象としたBSEスクリーニング検査の実施	有	有	健康 福祉部	衛生 指導課

(7) 遺伝子組換え食品に対する監視・指導の実施

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続 事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度 予算措置	27年度 予算措置	担当部	担当課
遺伝子組換え食品検査	収去、買上げによる検査の実施	食品に含まれる遺伝子組換え食品等の検査を実施(74検体)	継続	収去、買上げによる検査の実施	有	有	健康 福祉部	衛生 指導課

3 消費者の安心・信頼の確保と関係者の相互理解を促進します。

(1) 情報提供、広報活動の充実

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
パンフレット等による食品衛生の意識啓発	食の安全・安心レポートの発行。ホームページ、メールマガジン「チーバくん食の安全・安心情報メール」による情報提供	食の安全・安心レポート(No.24)を発行し、ホームページ及びチーバくん食の安全・安心情報メール(88通)により食品の安全・安心に関する情報(食中毒関連情報など)を提供。	継続	食の安全・安心レポートの発行。ホームページ、メールマガジン「チーバくん食の安全・安心情報メール」による情報提供	有	有	健康福祉部	衛生指導課
ちば食の安全・安心出前講座及び食品衛生体験教室	食品衛生に関する講習会を希望する消費者等に対する講習の実施及び料理教室等における手洗い指導の実施	消費者等を対象として食品衛生に関する講習会及び食品衛生体験事業(手洗い指導)等を実施した。	継続	食品衛生に関する講習会を希望する消費者等に対する講習の実施及び料理教室等における手洗い指導の実施	有	有		
食中毒予防パレードによる啓発	食品衛生協会との協働による食中毒予防パレードによる食中毒予防の啓発	8月7日に県内全保健所で(公社)千葉県食品衛生協会と共催による食中毒予防の啓発を実施した。広報車によるパレード 掲示(ポスター2,004枚) 配布(22,993枚、啓発用うちわ1,700枚 他)	継続	食品衛生協会との協働による食中毒予防パレードによる食中毒予防の啓発 広報車によるパレード パンフレットの配布(30,000枚) ポスター掲示(700枚)	無	無	商工労働部	観光企画課
重大な食中毒発生時の関係機関への情報提供	重大な食中毒発生時等には、必要に応じて、観光関係施設及び観光関係団体へ迅速な情報提供を行う。	食中毒警報等発令要領に基づき、夏期観光安全対策本部の構成機関である衛生指導課から関係機関に対し、食中毒注意報及び食中毒警報等を迅速に伝達することにより、食中毒事故の予防に努めた。	継続	重大な食中毒発生時等には、必要に応じて、観光関係施設及び観光関係団体へ迅速な情報提供を行う。	無	無		
学校給食実施状況調査	文部科学省の依頼により学校給食の実施状況を調査し、報告する。	文部科学省の依頼により学校給食の実施状況を調査し、報告した。	継続	文部科学省の依頼により学校給食の実施状況を調査し、報告する。	無	無	教育庁	学校安全保健課
消費者フォーラムin千葉	多様化する経済社会の中で、消費者一人ひとりがよりよい消費生活を送れるよう、消費者教育・啓発の推進を図るため、毎年様々な分野からテーマを選定しフォーラムを開催する。	「毎日を健やかに過ごすために 食情報を見極める力を!!」をテーマに、講演会及び事例発表等を実施した。 日時：平成26年5月27日(火)12:30~15:30 場所：千葉市文化センター 参加者：421名 基調講演「食べもの情報」ウソ・ホント また、食の安全・安心を含む、消費者団体等によるパネル展示を行った、	—	食の安全・安心を含む、消費者団体等によるパネル展示	有	有	環境生活部	生活安全課
消費生活の安定及び向上に向けた県民提案事業	消費生活に関する課題解決に向けた取組を推進するため、県民が企画提案する事業を委託し、実施する。	食の安全・安心に関する事業については、以下の4つの提案事業を委託し実施した。(参加者述べ583名) ・親子で一日農業体験 ・小松菜産地における消費者と生産者の交流会 ・食の安全に関する講演会 ・くらしと放射能学習会(連続2回)		未定	有	有	環境生活部	生活安全課

(2) 食の安全・安心に関する相談窓口体制の充実

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
食品衛生県民ダイヤル等による相談	食品衛生県民ダイヤル及びホームページ「食の安全・安心電子館」による県民からの相談等の受付	食中毒予防や食品の表示等に関する相談に対応した。(9件)	継続	食品衛生県民ダイヤル及びホームページ「食の安全・安心電子館」による県民からの相談等の受付	無	無	健康福祉部	衛生指導課

(3)情報の共有化と関係者間の連携強化

①すべての関係者との連携

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
リスクコミュニケーションの開催	リスクコミュニケーションの開催	食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーションを一般消費者向けに1回、食品関係学生向けに2回、小学生向けに22回、計25回実施した。	継続	リスクコミュニケーションの開催	有	有	健康福祉部	衛生指導課

②消費者、食品関連事業者、学識経験者の連携

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
千葉県食品等安全・安心協議会の開催	千葉県食品等安全・安心協議会の開催(2回以上)	リスクコミュニケーションの開催等についての審議を実施。(7月、1月開催)	継続	千葉県食品等安全・安心協議会の開催(2回以上)	有	有	健康福祉部	衛生指導課

③県庁内関係部局の連携

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
庁内関係各課への情報共有	千葉県食の安全・安心対策会議を通じた情報の共有	庁内関係課における食品等の安全・安心に関する取り組み等の情報の共有。	継続	千葉県食の安全・安心対策会議を通じ、情報の共有	無	無	健康福祉部	衛生指導課

④食品等の安全・安心に係る危機管理における連携

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
BSEに関する情報の収集・提供	BSE対策本部を通じた庁内関係課への情報収集・提供	BSE対策本部を通じた庁内関係課への情報共有 死亡牛の検査状況の公表(1,260頭)	継続	BSE対策本部を通じた庁内関係課への情報収集・提供	無	無	農林水産部	畜産課
各自自治体との連携による食中毒拡大防止	各自自治体との連携による食中毒(疑いを含む)に係る調査	各自自治体と連携し、食中毒(疑いを含む)に係る調査を実施。	継続	各自自治体との連携による食中毒(疑いを含む)に係る調査の実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課

(4)食育の推進

事業名	事業内容	平成26年度事業結果	27年度継続事業の組織	平成27年度の取り組み(目標)	26年度予算措置	27年度予算措置	担当部	担当課
食育の推進	食育を推進するため、推進体制の整備、民間と行政が連携した食育の推進、学校教育や地域で郷土料理などの調理実習や農業体験の受け入れなどを行っている「ちば食育ボランティア」や「ちば食育サポート企業」の活動促進などを実施する。	県食育推進県民協議会の開催 1回 地域食育推進会議の開催 県内10地域10回 食育ボランティア・サポート企業情報交換会の開催 1回 市町村食育推進計画作成促進活動 ちば食育ボランティアの募集 ちば食育ボランティア研修会 2回 食育応援企業連絡会の開催 1回 地域食育活動交換会の開催 県内10地域10回 食育体験プラン事業の実施 県内2地域 学校参加型食育体験プログラムの配布(小・中学校、高等学校などへ1,800枚) 食育月間(6月・11月)における県ホームページ等を活用した広報・啓発 食育啓発リーフレットの作成・配布(6万部)	継続	県食育推進県民協議会の開催(2回) 地域食育推進会議の開催(県内10地域) 食育ボランティア・サポート企業情報交換会の開催(1回) 食育応援企業連絡会の開催(1回) ちば食育サポート企業の募集 ちば食育ボランティア研修(2回) 地域食育活動交換会の開催(県内10地域) 食育体験プラン事業の実施(県内2地域) 市町村食育推進計画作成促進活動 学校参加型食育体験プログラムの配布(小・中学校、高等学校などへ1,600枚) 食育月間(6月・11月)における広報・啓発 食育啓発リーフレットの作成・配布(8万部)	有	有	農林水産部	安全農業推進課
食に関する学習ノート「いきいきちばっ子」の活用	活用率を更に上げるとともに、オリジナル弁当コンクールを実施する。	食に関する学習ノート「いきいきちばっ子」のHPへの掲載と、オリジナル弁当コンクールの応募者数・応募学校数の増加。	継続	食に関する学習ノート「いきいきちばっ子」をHPへの掲載するとともに、オリジナル弁当コンクールの応募者数・応募学校数の増加	無	無	教育庁	学校安全保健課
いきいきちばっ子健康・体力づくりモデルプラン推進事業	実践事例集を紹介し、子どもたちの生活習慣づくりを継続・発展させていく	実践事例をホームページ等で公開し、子どもたちの生活習慣づくりを継続・発展させていく。	継続	実践事例をホームページ等で公開し、子どもたちの生活習慣づくりを継続・発展させていく。	無	無		